



2024年度決算は大幅改善！！

前年度下期連結32億円、単体24億円改善

6月5日「2025年度夏季手当3.0カ月支給に関する申し入れ(国労闘申第14号)」について、第3回交渉が行われました。

貨物会社は、2024年度の輸送動向として自然災害や、輪軸問題の影響が大きかったものの、「2024年問題」を踏まえた鉄道シフトの進展や、基本運賃改定による効果により、2024年度決算は単体△8億円と大幅に改善したものの4期連続の赤字となった。また、5月末時点では対計画△8億円と厳しい状況である。とし、2025年度夏季手当について、2024年度と同程度の経営成績であった2021年度決算を踏まえて支給した「2022年度夏季手当」と同等の水準を目指し、引き続き議論して行きたい。との考えを示しました。

業績は改善している。次は社員の生活を改善させるとき

貨物会社は4期連続の赤字や対計画未達を理由に厳しさを強調していますが、2024年度決算は連結・単体ともに営業収益、経常利益は前年を上回っており、連結の経常利益では前年比56億円改善し14億円の黒字となっています。また、第2回交渉で「前年下期の実績も踏まえて」としてはいますが、前年下期と比較すれば、連結32億円、単体24億円と大幅に業績は改善していることから、社員の奮闘に敬意を示す言葉ではなく、厳しい生活が続く社員の現状を直視し、責任をもって社員の生活を改善させる判断が求められています。

物価上昇分に追いついていない賃金

相次ぐ物価高騰の影響により国民生活は厳しさが増しています。2024年度の毎月勤労調査では、実質賃金が前年比0.5%減と3年連続マイナスとなっています。貨物会社では賃上げ率は2.39%に対して、物価上昇率は3%以上となっています。このことは貨物会社も認識しているとしています。

根本的な原因は営業費用の莫大な増加にある

2024年度の営業収益は1622億円で2009年以降1番良い数字となっています。また、運輸収入についても1230億円で、2019年より若干低いものの、同様に2009年以降高い数字となりました。しかし、経常利益に表れていません。それは、営業費用が2020年度以降、200億円弱増加していることに起因したもので、経営を圧迫している根本原因となっていることは明らかです。設備投資を否定するわけではありませんが、国労が毎回指摘し見直しを求めるとも設備投資計画は当初計画通り行っていることとの姿勢は変えず実施してきました。その結果、営業費用は増加し続け、非常に高い収入計画を前提とした事業計画を社員に押し付けることとなっています。会社の考えは常に計画に対して判断することを示していることは、今後においても社員の生活に大きく影響を与えるものとなっています。



営業収益、営業費用、運輸収入、経常利益比較(億円)

